

No	資料名等	頁	第1	1	1)	(1)	ア)	質問・意見内容	回答
1	様式集	6	2	1				下段表内の「役割」欄については、どのような内容を記載することを想定されているかご教示ください。「代表企業」もしくは「構成企業」のいずれかを記載するとの理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
2	様式集	6	2	1				記載する本事業における業務担当は、設計、建設、維持管理、運営等の業務以外の、所謂「FA業務・SPC管理業務」を受託する場合、「FA業務・SPC管理業務」と記載する認識で宜しいでしょうか。それとも「その他」と記載するのでしょうか。	「FA業務」「SPC管理業務」等、役割がわかるようご記入ください。
3	様式集	6	2	1				記載する本事業における「役割」は出資有無に関わらず、代表企業以外は「構成企業」と記載するという理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
4	様式集	6	2	1				「役割」の欄について、代表企業以外は、SPCへの出資の有無に関わらず、全て構成企業になるとの理解でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
5	様式集 1	7	2	2				様式2-2構成員企業表に押印の印がありますが、委任状での押印がある為、構成員企業表への押印は省くことは可能でしょうか。	省くことは認めません。構成企業表・委任状ともに押印ください。
6	様式集	7、8	2	2				下段表内の「業務担当」欄については、どのような内容を記載することを想定されているかご教示ください。	※No. 2参照
7	様式集	7、8	2	2				記載する会社情報は、本社住所でしょうか。それとも貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名・住所でしょうか。	入札参加資格者名簿の支店名・住所を記載ください。
8	様式集	9	2	3				念のためのご確認ですが、グループ内構成企業が6社以上となる場合は、本様式の枚数を増やし、様式ナンバーに枝番を付加することで対応するとの理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。

9	様式集	9	2	3			入札参加資格確認申請書類、入札（見積）や提案書の記載内容に係る権限は委任をしないが、代表企業の代表者でない別の実務担当者が、入札参加資格確認申請書類及び提案書を貴市へ持参する場合には、委任状の提出は必要という理解で宜しいでしょうか。	代表企業の代表者が提出する場合においても、委任状を提出ください。
10	様式集	9	2	3			記載する会社情報は、本社住所でしょうか。それとも貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名・住所でしょうか。	※No. 7参照
11	様式集	10	2	4			代理人が入札参加資格確認申請書類を持参する場合で本様式を提出する場合には、代表企業欄の押印箇所のみを押印して提出するという理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
12	様式集	10	2	4			記載する会社情報は、本社住所でしょうか。それとも貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名・住所でしょうか。	※No. 7参照
13	様式集	11	2	5			記載する会社情報は、本社住所でしょうか。それとも貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名・住所でしょうか。	※No. 7参照
14	様式集	12	2	6			会社概要・事業報告について、添付書類はパンフレットとしてよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
15	様式集	12	2	6			「会社概要・事業報告」については、会社概要とは会社パンフレットの提出との理解で宜しいでしょうか。また、事業報告とはどのような書類を示しているかご教示ください。	※No. 14参照
16	様式集	12	2	6			会社概要・事業報告に記載する必要項目または、書式の提示をお願い致します。	※No. 14参照
17	様式集	12	2	6			商業登記簿謄本（公表の日以降に交付されたもの）とは、現在事項全部証明書で宜しいでしょうか。	履歴事項全部証明書をご提出ください。

18	様式集	12	2	6			商業登記簿謄本は履歴事項全部証明書を提出するという理解で宜しいでしょうか。	※No. 17参照
19	様式集	12	2	6			「商業登記簿謄本」については、履歴事項全部証明書若しくは現在事項全部証明書かは事業者の任意での提出でよいという理解で宜しいでしょうか	※No. 17参照
20	様式集	12	2	6			商業登記簿謄本は公表の日以降に交付されたものとされておりますが、印鑑証明書他証明書についても当該日付以降とした方がよろしいでしょうか。 また、各証明書は写しではなく原本とするのでしょうか。	印鑑証明書の交付期日の制限は設けません。 原本をご提出ください。
21	様式集	12	2	6			印鑑証明書は、貴市の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店の印鑑証明書になりますでしょうか。あるいは、本店（本社）の印鑑証明書になりますでしょうか。	入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店の印鑑証明書としてください。
22	様式集	12	2	6			「法人納税証明書」及び「消費税及び地方消費税納税証明書」は「納税証明書その3の3」という理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
23	様式集	12	2	6			法人税納税証明書・消費税及び地方消費税納税証明書は、納税証明書（その3の3）で宜しいでしょうか。	※No. 22参照
24	様式集 1	12	2	6			様式2-6添付資料について、法人税納税証明書は「その3の3 法人税消費税及び地方消費税について未納税額が無いことの証明書」でよろしいでしょうか。	※No. 22参照
25	様式集	12	2	6			法人税納税証明書と消費税及び地方消費税納税証明書につきましては、納税証明書その3の3を1部提出すれば宜しいでしょうか。	※No. 22参照

26	様式集	12	2	6			法人税納税証明書、消費税及び地方消費税納税証明書につき、証明書の種類は「その1 納税額等証明用」でよろしいでしょうか。	※No. 22参照
27	様式集	12	2	6			「法人税納税証明書」及び「消費税及び地方消費税納税証明書」については「未納の税額がないことの証明（その3の3）の提出にて問題ないかご教示ください。それぞれについて納税証明書が必要な場合は、直近何年分の提出が必要かご教示ください。	※No. 22参照 2年分を提出ください。
28	様式集 1	12	2	6			法人税納税証明書と消費税及び地方消費税納税証明書は「その3の3」で兼ねることが出来ると思いますので、1枚での提出に変更していただけますでしょうか。	※No. 22参照
29	様式集	12	2	6			法人税納税証明書と消費税及び地方消費税納税証明書については、納税証明書（その3の3）で満たすとの理解でよろしいでしょうか。	※No. 22参照
30	様式集	12	2	6			法人住民税納税証明書及び法人事業税納税証明書につき、弊社は名古屋支社として参加申し込みを行う見込みですが、その場合は支社住所地における証明書、本店住所地における証明書のうち、どちらを提出すればよろしいでしょうか。	参加申込みを行う本社または支社の、国税及び市税（所在地）の証明書を提出ください。
31	様式集	12	2	6			法人事業税納税証明書の対象となる自治体は、江南市ではなく入札参加資格登録営業所の所在地となる自治体という認識で宜しいでしょうか。その際、入札参加資格登録営業所の所在地の市町村と都道府県、双方の証明書が必要でしょうか。	※No. 30参照
32	様式集 1	12	2	6			様式2-6添付資料について、消費税及び地方消費税納税証明書は「その3の3 法人税消費税及び地方消費税について未納税額が無いことの証明書」でよろしいでしょうか。	※No. 22参照

33	様式集 1	12	2	6				法人住民税と法人事業所税の納税証明書の提出について、競争入札参加資格の電子共同申請において、確認資料として提出しております。令和4・5年度入札参加資格を市側で確認することですので、入札参加資格があれば、提出を省略していただくことは可能でしょうか。	※No. 30参照
34	様式集	12	2	6				「法人住民税納税証明書」及び「法人事業税納税証明書」については、本社住所における納税証明書の他に、江南市内に事業所がある場合（江南市に納税義務がある場合）、江南市内に事業所はないが愛知県内に事業所がある場合（愛知県に納税義務がある場合）について、それぞれ江南市及び愛知県の納税証明書が必要となるかご教示ください。	※No. 30参照
35	様式集	12	2	6				法人住民税納税証明書は、貴市に参加資格登録をしている支店の県及び市に納めている納税証明（直近2ヶ年分）という理解で宜しいでしょうか。	※No. 30参照
36	様式集	12	2	6				法人住民税納税証明書は、参加申請する所在地における市民税及び県民税の納税証明書を提出するという理解でよろしいでしょうか。	※No. 30参照
37	様式集	12	2	6				法人事業税納税証明書は、参加申請する所在地における納税証明書を提出するという理解でよろしいでしょうか。	※No. 30参照
38	様式集	12	2	6				法人事業税納税証明書は、貴市に参加資格登録をしている支店の県に納めている納税証明（直近2ヶ年分）という理解で宜しいでしょうか。	※No. 27, 30参照
39	様式集	12	2	6				法人住民税納税証明書は、法人市民税納税証明書と読み替えて宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。

40	様式集	12	2	6			法人住民税納税証明書の対象となる自治体は、江南市ではなく入札参加資格登録営業所の所在地となる自治体という認識で宜しいでしょうか。その際、入札参加資格登録営業所の所在地の市町村と都道府県、双方の証明書が必要でしょうか。	※No. 30参照
41	様式集	12	2	6			「企業単体の有価証券報告書又は税務申告書」「連結決算の有価証券報告書又は税務申告書」について、提出時点で前年度分が間に合わない場合は前前年度を直近1期分とする理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
42	様式集 1	12	2	6			有価証券報告書の提出がありますが、連結対象がある場合は2期分の提出とありますが、単体の記載もあれば2期分の提出でよろしいでしょうか。	「企業単体の有価証券報告書又は税務申告書」(3期分)も提出ください。
43	様式集	12	2	6			設計、工事監理、建設、維持管理、運営等の業務以外の、所謂「FA業務・SPC管理業務」の受託企業は参加資格等要件に関する書類(様式2-7～2-17)の提出が不要という理解で宜しいでしょうか。	様式2-6に示す書類及び2-7(代表企業が提出)を提出ください。
44	様式集	12	2	6			有価証券報告書を作成していない企業は、財務諸表を提出でよろしいでしょうか。	財務諸表の提出で可とします。
45	様式集	12	2	6			企業単体の有価証券報告書又は税務申告書は、決算報告書内の有価証券の内訳書と同等内容で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
46	様式集	13	2	7			前文における「整備等事業」については、「 <u>江南市新学校給食センター整備等事業</u> 」の誤記であることを念のため確認させて下さい。	ご認識の通りです。様式集を修正いたします。
47	様式集	13	2	7			本様式は代表企業のみ提出するという認識で宜しいでしょうか。その場合「※複数の企業にて当該業務を実施する場合には、企業ごとに本様式を作成すること」とありますが、誤記という理解で宜しいでしょうか。	代表企業及び全ての構成企業が提出ください。構成企業が提出する場合は、「(代表企業)」を「(構成企業)」に修正ください。
48	様式集	14、16	2	8、10			要求されている業務実績要件ウ)エ)オ)を全て満たす実績を有する場合、記載する実績はその全て満たす実績の1件としてよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。

49	様式集 1	15					様式2-9建設企業の参加資格要件に関する書類について、「カ) 建設企業と工事監理企業を同一の企業又は相互に資本面又は人事面で関係のある企業が兼ねていないこと。」とあり、資料等の提出がありますが、具体的に何を提出すればよろしいでしょうか。	具体的な書類を指定いたしません。提出いただいた書類をもって、市にて判断いたします。書類が不足していると判断される場合は、別途調整させていただきます。
50	様式集	15～ 18	2	9～ 12			入札説明書P11、第3、3、3) カ)に記載のある「その他企業」について、本様式(参加資格要件に関する書類)が御座いませませんが、どのような対応をすれば良いかご教示ください。参加資格要件である「令和4・5年度に市が発注する委託業務等の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有していること。」については、「様式2-9」～「様式2-12」までと同様に「市の資料で確認するため添付書類は不要」であるため、「その他企業」は本様式の提出は不要との理解宜しいでしょうか。	様式2-6に示す書類及び2-7(代表企業が提出)を提出ください。 「令和4・5年度に市が発注する委託業務等の契約に関し競争入札に参加する者に必要な資格を有していること。」に関する書類は提出不要です。(市にて確認します。)
51	様式集	18	2	12			「ア) 本業務を実施するために法令上求められる資格等がある場合は、これを備えていること。」の添付する書類において、「資料・様式等は任意」とありますが、どのような書類を想定されているかご教示ください。	資格に応じて、所有していることを証明できる書類(資格証明書等)を提出ください。
52	様式集	18	2	12			「エ) HACCPに関する相当の知識を有していること。」に関して、添付する書類について、「資料・様式等は任意」と記載が御座いますが、具体的にどのような資料を想定されているかご教示ください。	民間等が実施している講習等の受講証明書を想定しておりますが、HACCP対応施設に携わった実績が把握できる資料であれば可とします。
53	様式集	18～ 23	2	12～ 17			契約書の写しを使用して、業務実績を証明する場合に、参加要件が満たすことが確認できるページのみ、抜粋して提出することをお認め頂けないでしょうか。	要件を満たしていることが確認できる範囲で、抜粋することを認めます。
54	様式集	18～ 23	2	12～ 17			「業務実績について、契約書の写しあるいはTECRISに登録されている場合は業務のカルテの写しを添付すること」とありますが、複数箇所記載した場合は1施設分の契約書の写しを添付するという理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
55	様式集	19、 21	2	13、 15			業務実績について、「TECRISに登録されている場合は業務カルテの写しを添付すること」とありますが、一般社団法人公共建築協会が構築されている「PUBDIS」の業務カルテの写しに代えさせていただきますもよろしいでしょうか。 (TECRISにおいて建築設計業務・工事監理業務は登録対象外です)	「PUBDIS」の業務カルテの写しも業務実績証明として認めます。様式集を修正いたします。

56	様式集	19～ 23	2	13～ 17			1つの業務実績で参加資格要件を満たす場合は、複数の実績を記入及び書類を添付する必要はないとの理解でよろしいでしょうか。また、提出する業務実績の案件数で審査に影響はないとの理解でよろしいでしょうか。	※No. 54参照
57	様式集	20					(様式2-14) *・・・TECRIS・・・をCORINSと読み替えて宜しいでしょうか。	問題ございません。様式集を修正いたします。
58	様式集						参加表明書類一式の提出にあたり、表紙の必要有無についてご教示ください。必要な場合は、任意様式との理解で宜しいでしょうか。	提出方法はお任せします。
59	様式集						業務実績を証明する資料や有価証券報告書等、枚数が多い資料については、片面印刷ですとファイルに収まりきらないため、両面印刷としてもよろしいでしょうか。	提出方法はお任せします。